2019年9月17日

**民間によるパートナーシップ証明書検討委員会への参加公募のお知らせ**

この度、一般社団法人Famiee（所在地：東京都千代田区　代表理事：内山幸樹）（以下、Famiee）は、パートナーシップ証明書検討委員会（以下、検討委員会）の立ち上げと、検討委員会への参加者を募集することをお知らせいたします。

**検討委員会を立ち上げた背景**

日本では、2015年11月に東京都渋谷区・世田谷区にて同性パートナーシップ制度が開始されて以降、現在では全国25の自治体で同性パートナーシップ制度が導入されております。これらは、同性パートナーシップ制度の導入に向けて不断の努力を継続してきた関係者の方々の成果であり、かかる同性パートナーシップ制度は、異性婚の方々と同性パートナー関係にある方々との間に存在する不均衡の解消に向けた第一歩となりました。

一方で、自治体が発行する同性パートナーシップ証明書は、その発効要件において、住所が、その自治体に限定されてしまうことや、その自治体とは別の都市に引っ越すことで同性パートナーシップ証明書が無効になってしまうといった課題があります。そして、これらの課題は、同制度を利用する方々だけの問題にとどまらず、同性パートナーシップ証明書を受け入れる企業にとっても問題であり、既にいくつかの民間企業では、独自に同性パートナーシップ証明書の発行に取り組んでおります。

そこで、Famieeは、①同性パートナーの方々に対して各種サービスを提供する企業・団体、②同性パートナーの方々を雇用する企業・団体、③同性パートナーの方々、④行政機関、⑤法律家、⑥LGBTQの方々を支援する団体、が集まり、それぞれが抱えている課題・ニーズ・対策を皆で共有し、その解決を図り、同性パートナーシップ制度の在り方を検討するための検討委員会を立ち上げることにいたしました。さらに、Famieeは、検討委員会を社会に開かれたものにするため、検討委員会への参加希望者を公募いたします。

**検討委員会が目指すもの**

検討委員会では、パートナーシップ証明書が、パートナー関係にある方々のニーズを満たし、様々な企業や団体が受け入れることができるための発行要件を検討し、定義することを試みます。検討委員会では、現状の課題を解決する最善の手段が、民間によるパートナーシップ証明書であるとの前提を設けず、行政のパートナーシップ制度への改善提案を含め、課題解決のための最善の手段を検討してまいります。

**開催概要とお申込み方法**

〈日程〉

第一回　10月17日を予定

第二回　11月中旬を予定

第三回　11月下旬または12月を予定

〈場所〉

東京都内。お申込み頂いた方に個別にご案内いたします。

〈応募方法〉

info@famiee.com　Famiee事務局宛までご連絡ください。

〈想定している応募者〉

・同性パートナーの方々向けのサービスを提供している企業・団体のご担当者

・同性パートナーの方々を雇用する又は雇用を予定している企業の人事ご担当者

・行政機関にて同性パートナーシップ制度を運営又は推進するご担当者

・同性パートナーの方々

・同性パートナーを支援する団体の方々

・家族法やブロックチェーン技術に関する法律家の方々

・夫婦別姓や同性婚の法制度化を求める団体の方々

**Famieeプロジェクトの概要**

Famieeプロジェクトとは、地方自治体が発行するパートナーシップ証明書に相当する証明書を、改ざん不可能性といった特徴を有するブロックチェーン技術を活用して発行し、多様な家族形態が当たり前のように認められる社会の実現を目指すプロジェクトです。内山幸樹の呼びかけに応じて、LGBT支援活動家、ブロックチェーン事業に取り組む起業家等「多様な家族形態が当たり前のように認められる社会の実現」という理念に共感するメンバーが集まり誕生しました。2019年8月には、一般社団法人として法人化しております。

◆一般社団法人Famieeについて

設立日：2019年8月8日

代表者：内山幸樹

ウェブサイト：https://www.famiee.com/

Twitter：https://twitter.com/FamieeP

Facebook：https://www.facebook.com/famieeproject/